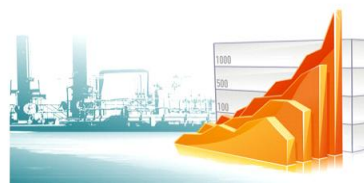


# ぎふ経済レポート



令和8年3月分  
岐阜県商工労働部

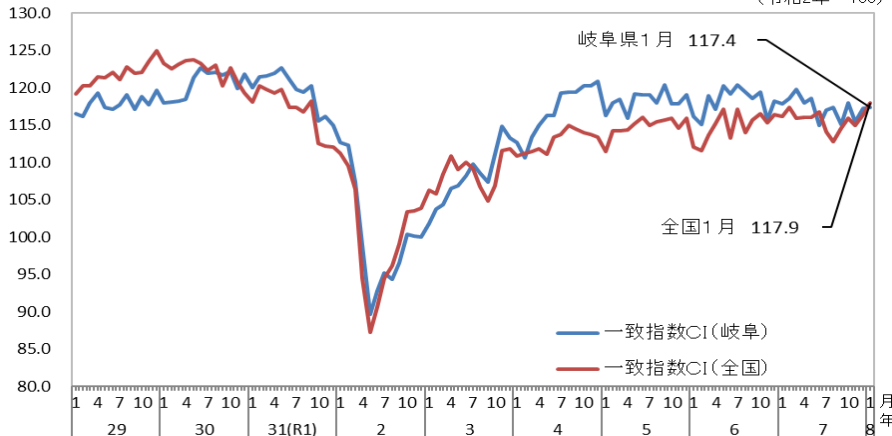
※企業等へのヒアリングは3月25日～27日を中心に実施し、4月20日時点で作成。

# 景気動向

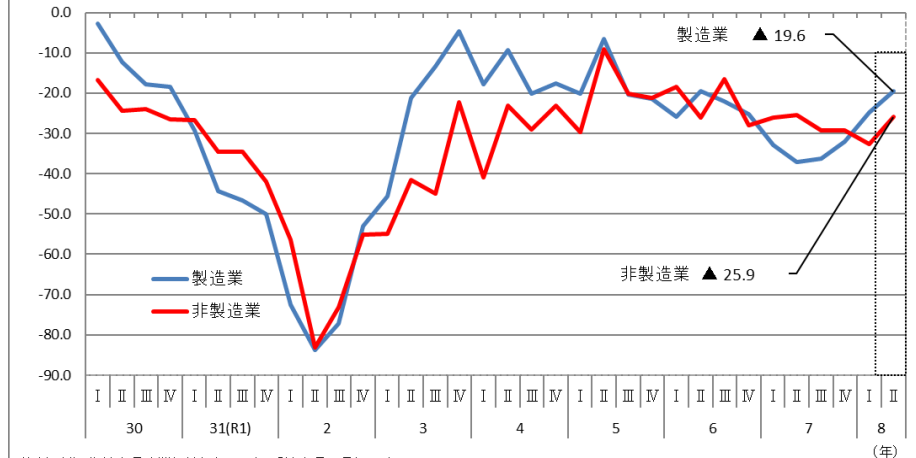
- 1月の景気動向指数(一致指数)は、117.4で前月比0.2ポイント上昇となった。
- 2月の県内中小企業の景況感は、▲19.0で前月比4.0ポイント上昇となった。

- 4-6月期の景況DI実績は、製造業で前期比5.1ポイント上昇、非製造業で6.7ポイント上昇となった。売上高DI実績は、製造業で前期比▲0.6ポイント、非製造業で同▲2.2ポイントとなった。

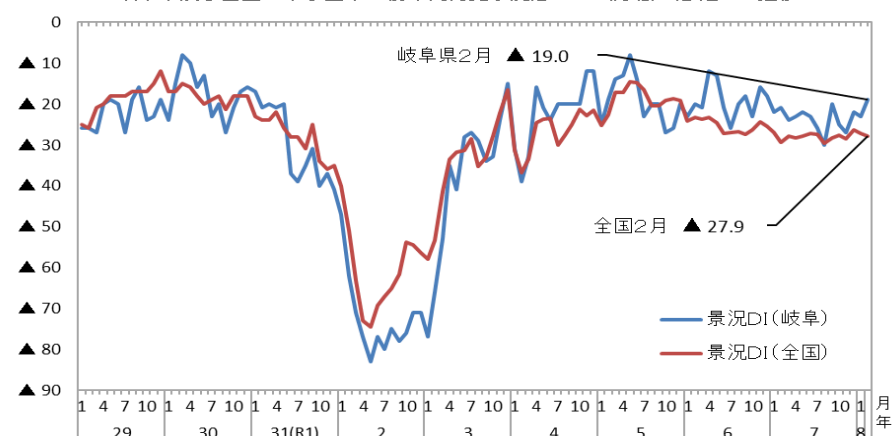
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (令和2年=100)



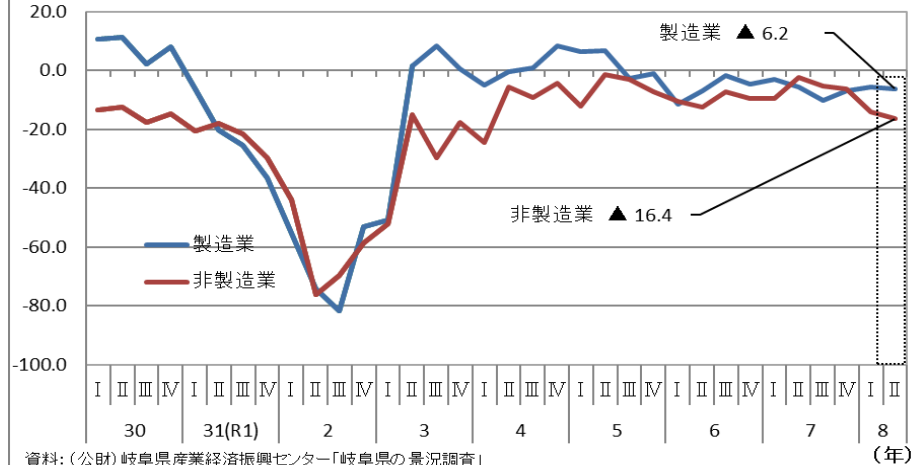
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

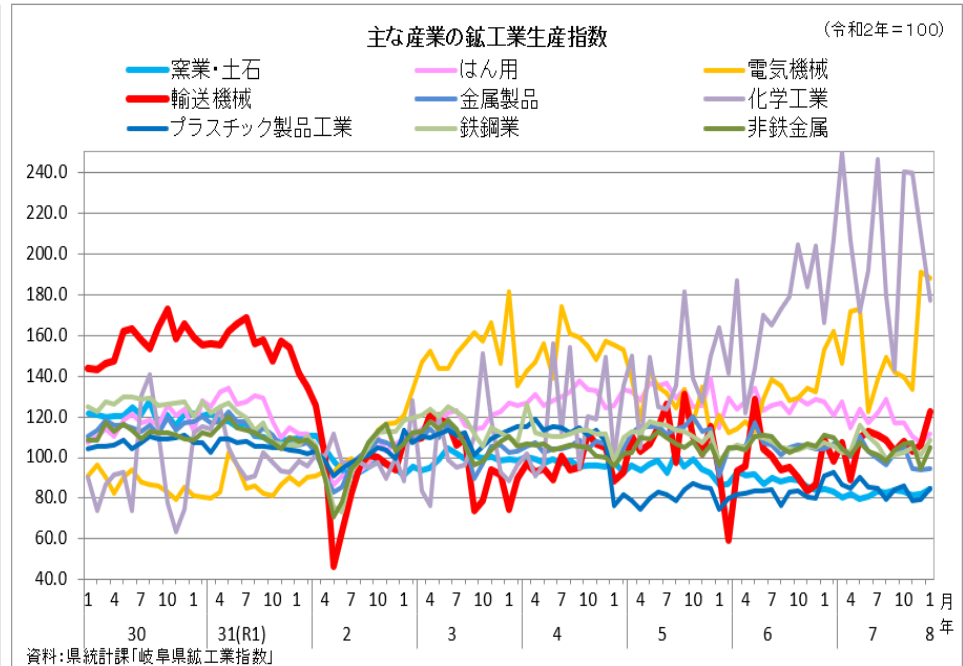
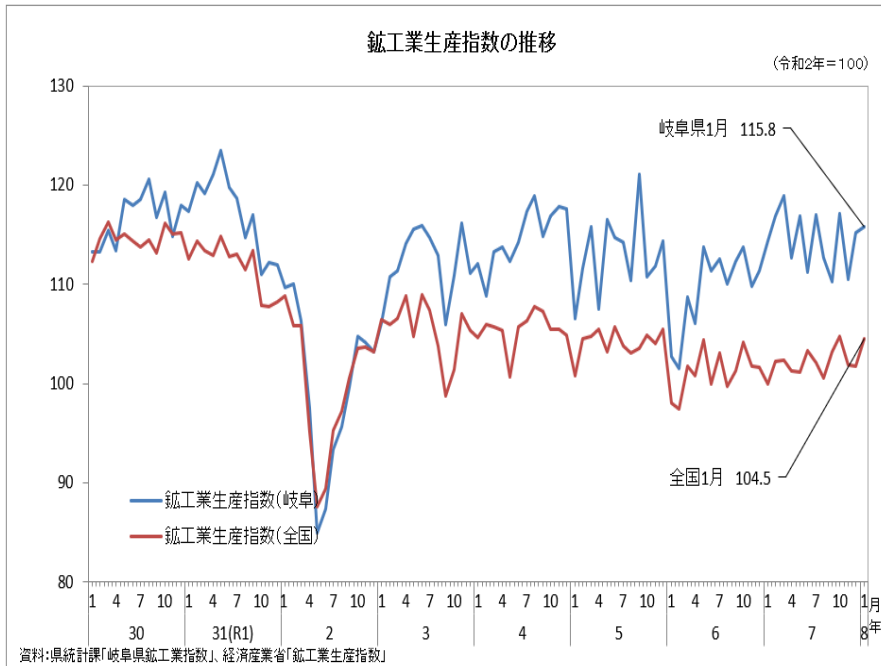


# 製造業

○1月の県内鉱工業生産指数(季節調整済は、115.8で前月比0.5%上昇となった。

○1月の全国の鉱工業生産指数(季節調整済)は、104.5で前月比2.7%と前年同月を上回った。

○1月の主な産業の指数は、鉄鋼業で同6.8%、非鉄金属で同10.9%、金属製品で同0.6%、はん用で同3.9%、輸送機械で同15.3%、窯業・土石で同3.3%、プラスチック製品工業で同7.6%上昇となった。一方で、電気機械で前月比▲1.6%、化学工業で同▲15.5%、となった。



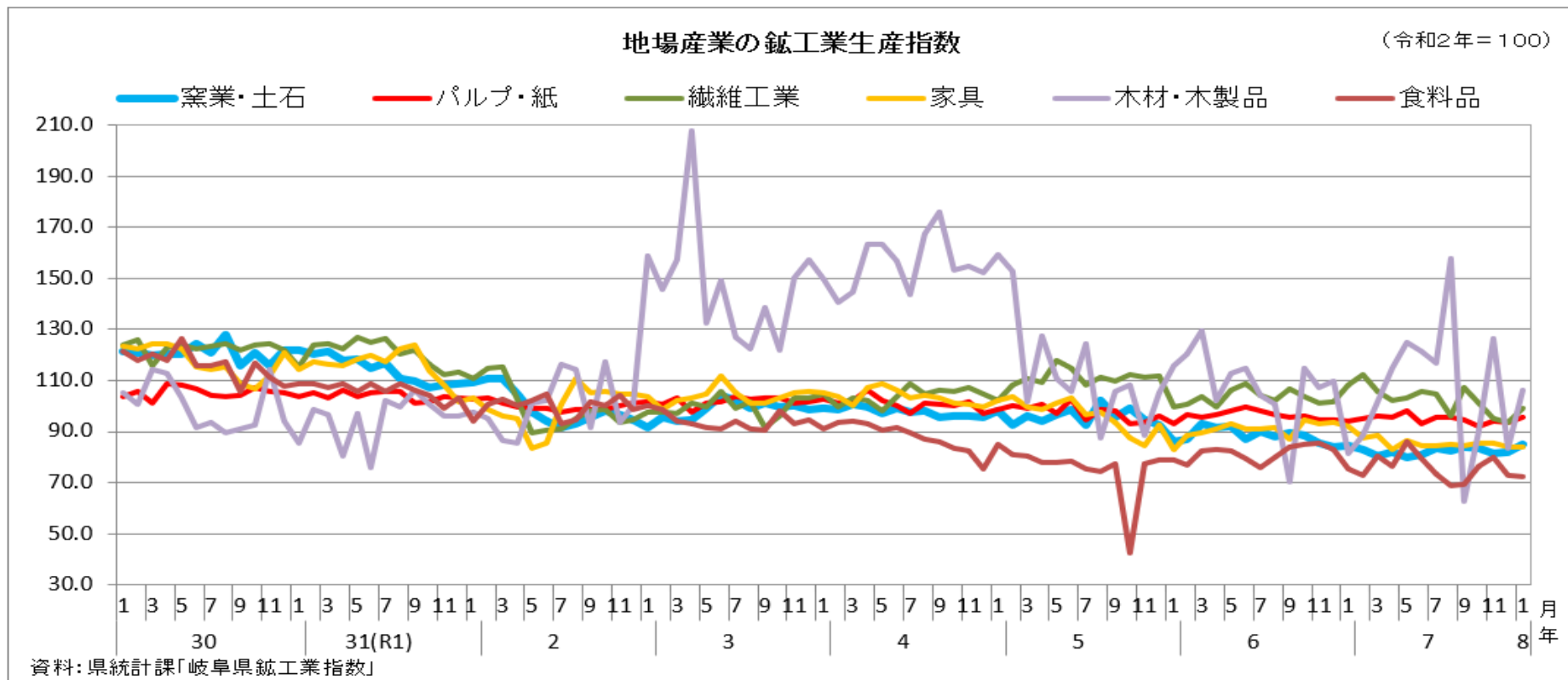
## 現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 中東向けの自動車の減産が決まっており、自動車部品の受注が減少している。(生産用機械器具製造機)
- ◆ 大手自動車メーカーが生産量を増やし、急に忙しくなってきた(輸送用機械)
- ◆ 中東情勢の影響で今後原材料が確保できない可能性がある(プラスチック製品)
- ◆ 中国がタングステン(タングステン)を輸出しない政策をとったことで、4月から50%値上がり、今後の価格は3~4倍と見込まれる(非鉄金属)

## 製造業-2

○1月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、パルプ・紙で前月比1.8%、繊維工業で同6.3%、窯業・土石で3.3%上昇した一方で、木材・木製品で同比▲34.1%、食料品で同▲0.8%、家具で同▲0.4%となった。



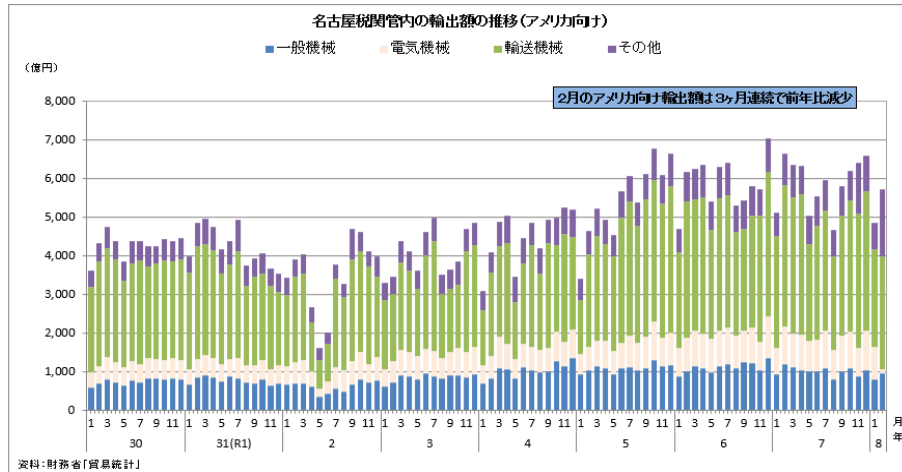
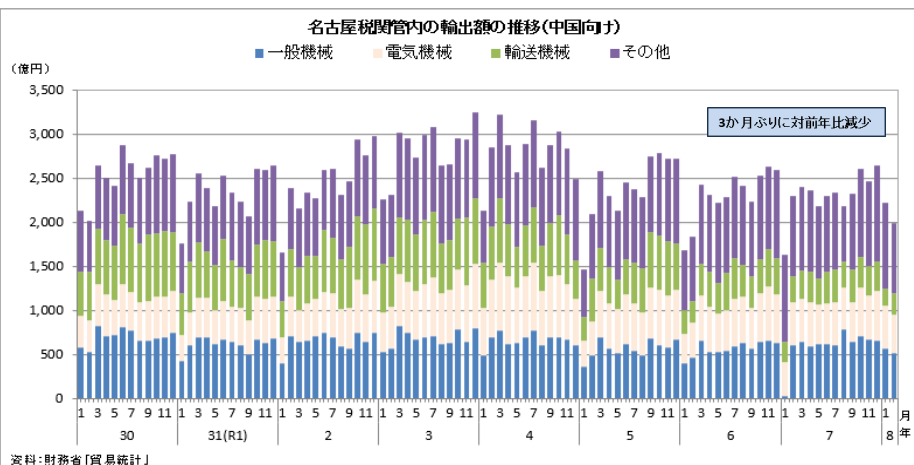
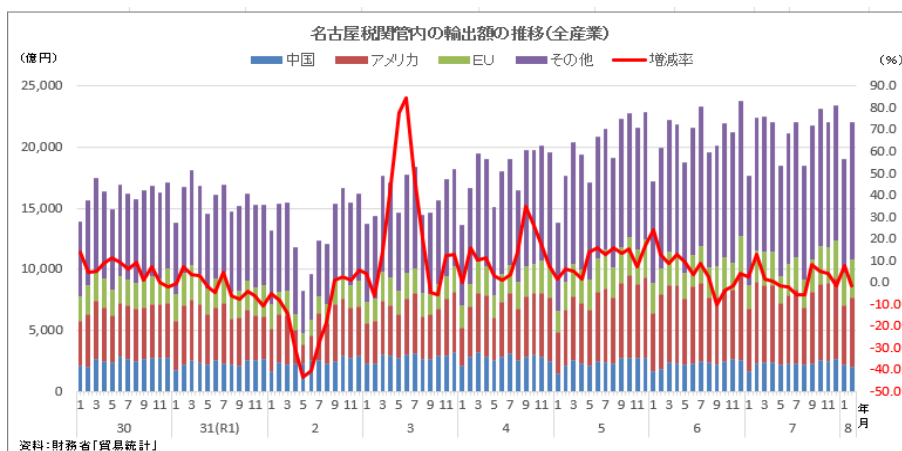
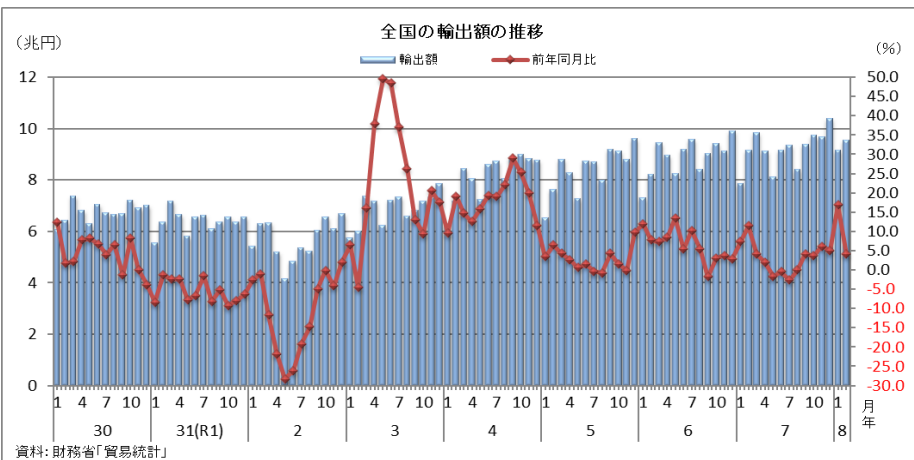
### 現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 中東情勢が影響し、今年に入り原燃料の高止まりと賃上げ分を価格転嫁すべく価格改定交渉を始めた。(繊維・アパレル)
- ◆ 間接貿易のため、為替相場に関して大きな影響はないが、中東情勢の影響で仕入れ先の価格上昇が予想される(刃物)
- ◆ モノが売れない実感はあるもののOEMの受注は堅調(陶磁器)

# 輸 出(名古屋税関管内)

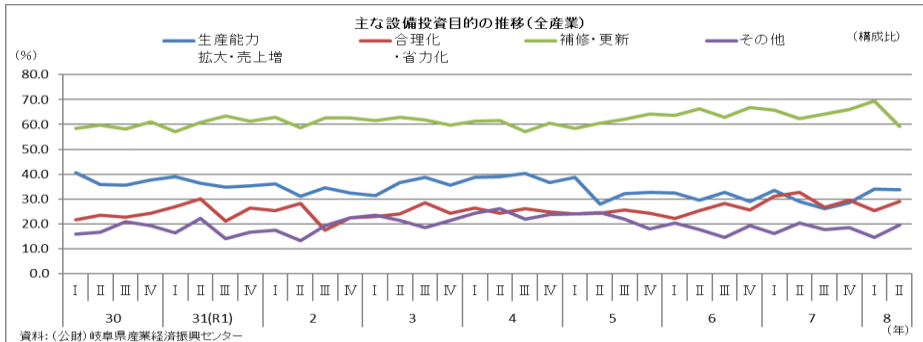
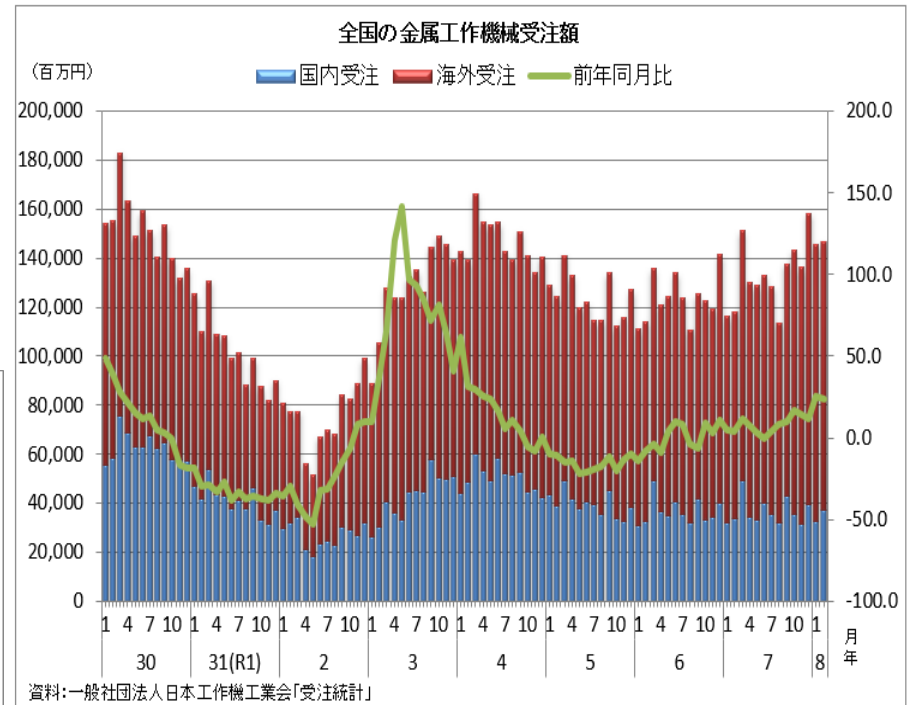
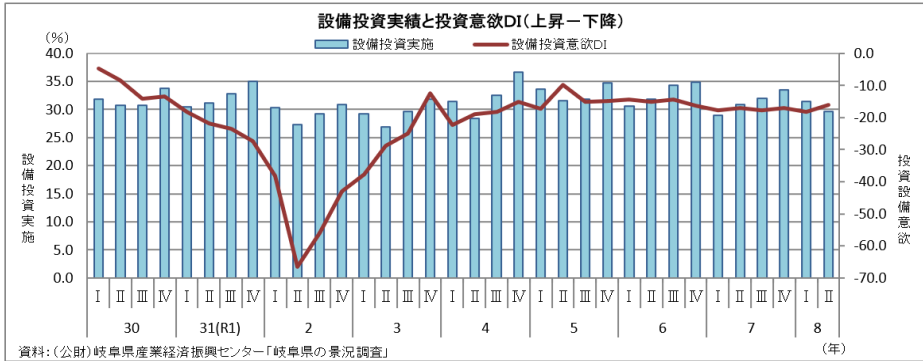
- 1月の輸出額(全国)は、9兆5,596億円の前年同月比4.0%増加となった。
- 2月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆2,050億円の前年同月比▲1.8%となった。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲13.3%となった。その内、一般機械で同▲15.3%、電気機械で同▲10.6%、輸送機械で同▲17.5%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比▲13.9%となった。その内、一般機械で同▲20.5%、電気機械で同▲89.0%、輸送機械で同▲19.6%となった。



# 設備投資

○4-6月期の設備投資実施見通しは前期比▲1.8ポイント、設備投資意欲DI実績は同2.3ポイント増加となった。設備投資実施見通しの目的別では「生産能力拡大・売上増」で前期比▲0.2ポイント、「補修・更新」で同▲10.2ポイント、「合理化・省力化」で同3.7ポイントとなった。

○2月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比24.1%増加と8ヶ月連続で前年を上回った。内訳は海外受注は同29.8%増加と17ヶ月連続で前年同月を上回り、国内受注は同10.0%増加と2か月連続で前年同月を上回った。



## 現場の動き

- ◆ バブル期の機械が30年経ち、限界に達している。設備再投資の可否が事業継続可否の判断になる。(繊維・アパレル)
- ◆ 設備の更新は計画的に行っており、受注の増減に関わらず計画の枠内で運営していく。(輸送用機械)
- ◆ 物価高により、提案時から融資実行までに設備導入費用が上昇し、導入を見送るケースがある。(金融機関)

## 中東情勢に伴う影響について

- ◆ 船便のストップ等により2～3月の業績への影響は避けられない。(輸送用機械)
- ◆ ポリプロピレンが手に入らなくなる恐れがあり、ポリプロピレンが不足すると工場ラインが止まる可能性がある。(輸送用機械)
- ◆ ガスの入札に関して、10社程度声をかけているが、希望供給量を提供できないとして半分以上が辞退している。(輸送用機械)
- ◆ 自動車の生産台数について減産予定がでてきており、長引けば全体で10%下がる予想(輸送用機械)
- ◆ 潤滑油が4月から出荷停止予定のため、当面は備蓄油で対応。切削油に関しても、半年後には倍かそれ以上の値段になる見込み(非鉄金属製造業)
- ◆ ナフサなど原材料価格が高騰しており、長引けば材料の確保ができない状況が予想される(プラスチック製品製造業)
- ◆ 原燃料の高止まりと賃上げに伴う労務費を価格転嫁すべく価格改定交渉を始めた(繊維・アパレル)
- ◆ 刃物製造の際に欠かせないエタノールの入手が困難となっている。(刃物)
- ◆ 価格転嫁はある程度進んでいるため、売上は増えているが、物価高・人件費増などで利益率はあまり伸びていない(金融機関)

## 金利引き上げによる影響について

- ◆ 住宅価格の高騰で、住宅の購買意欲が低下しており、住宅ローン金利の上昇により更なる住宅の着工件数の減少が懸念される(木工)
- ◆ 設備投資に伴う資金調達が難しい状況(繊維・アパレル)
- ◆ 銀行の貸付金利も上がり始めており、新規借入がなければ影響はそれほどであるが、既借入の借換だと金利差額の負担が増える(生産用機械器具製造業)
- ◆ 今後も金利上昇が続いていくことを見越し、固定金利の商品ニーズが高まっている。(金融機関)

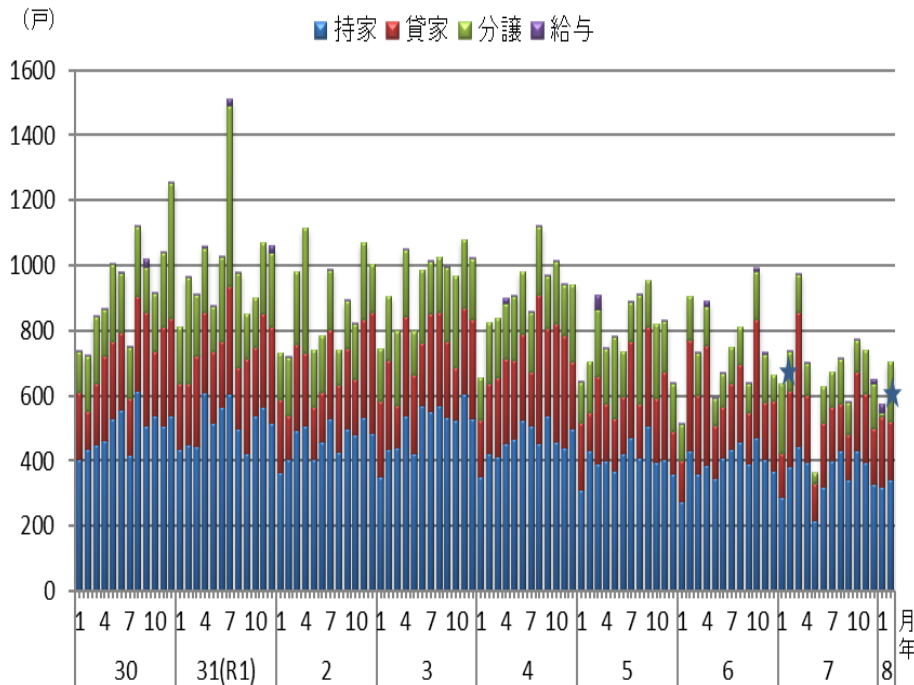
# 住宅・建築投資

○2月の住宅着工戸数は、前年同月比▲4.2%となった。

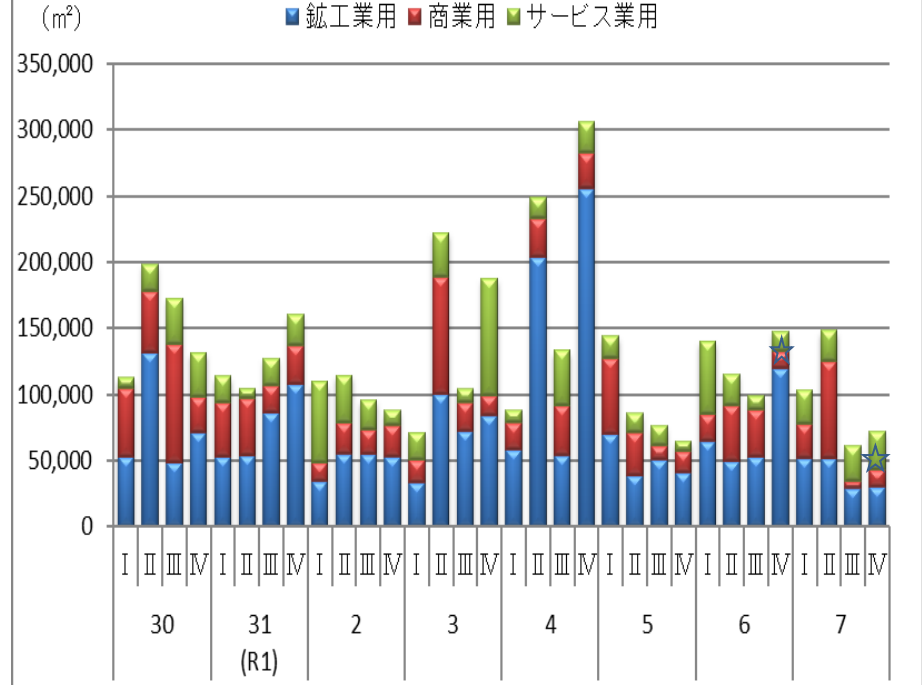
○分譲で前年同月比58.1%、持家で同▲10.5%、貸家で▲24.7%となった。

○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、サービス業用で前年同期比88.1%、商業用で同2.6%上昇、鉱工業用で同▲75.2%となり、全体で同▲51.4%となった。

新設住宅着工戸数の推移



県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)

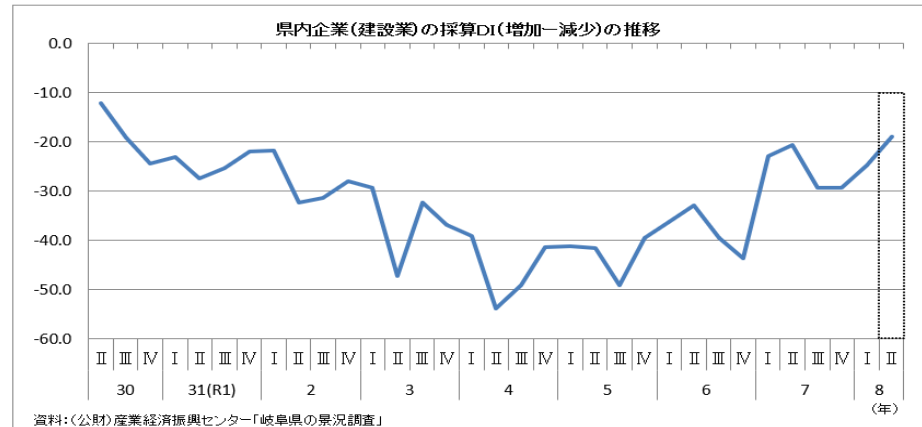
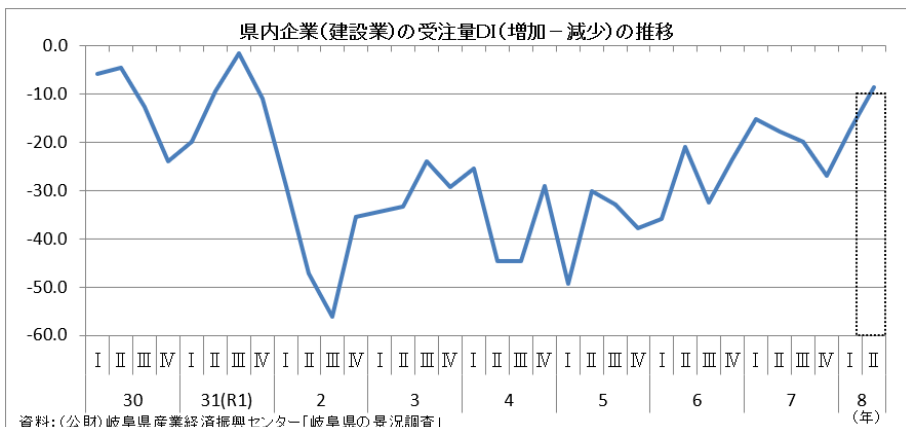
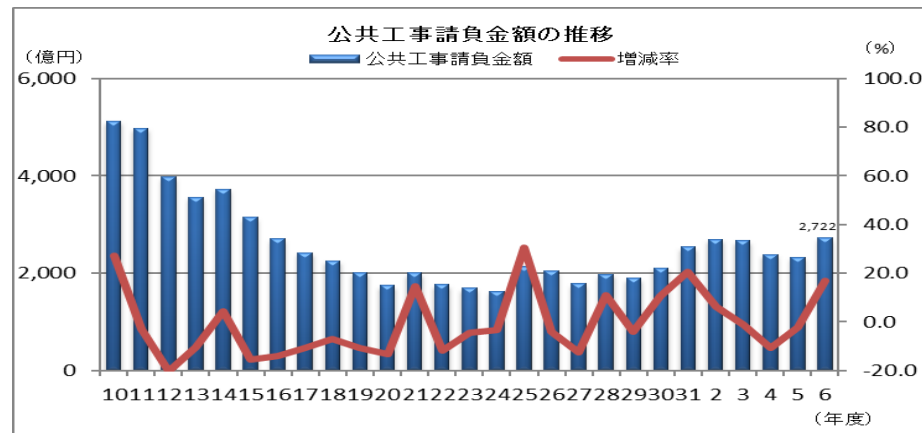
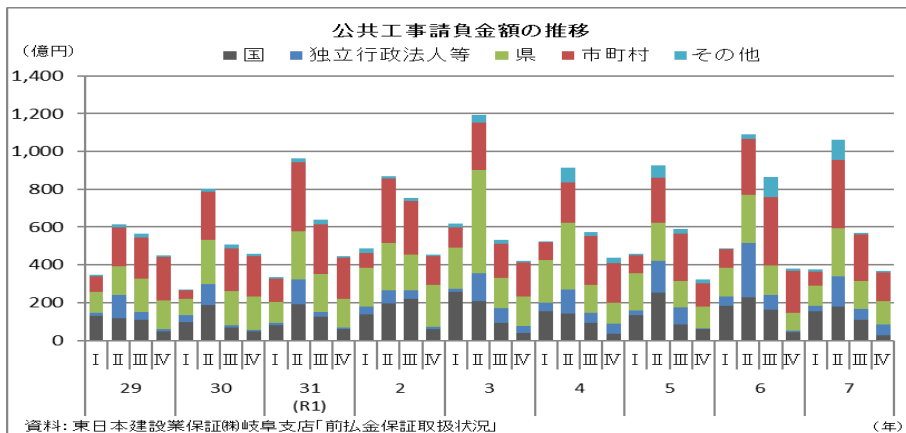


## 現場の動き

- ◆ 資材価格が上昇しており、住宅価格は体感的に2~3年前の1.3倍程度(住宅)
- ◆ 原木供給が減少傾向であり、例年この時期は需要が高まるが、今年は需要の高まりを感じられない。(卸売)
- ◆ 木材の安定供給の取り組みとして、買取林産を順次取り組んでいる。今後、伐採技術者の確保が課題(卸売)
- ◆ 住宅価格の高騰で、住宅の購買意欲が低下し、住宅ローン金利の上昇による更なる住宅の着工件数減少が懸念される(木工)

# 建設工事

- 10-12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比667.3%、県で同30.5%増加した一方で、国で同▲38.3%となり、全体で同▲3.0%となった。
- 県内建設業の4-6月期の受注量DI見通しは前期比8.7ポイント、同採算DI見通しは5.8%上昇となった。



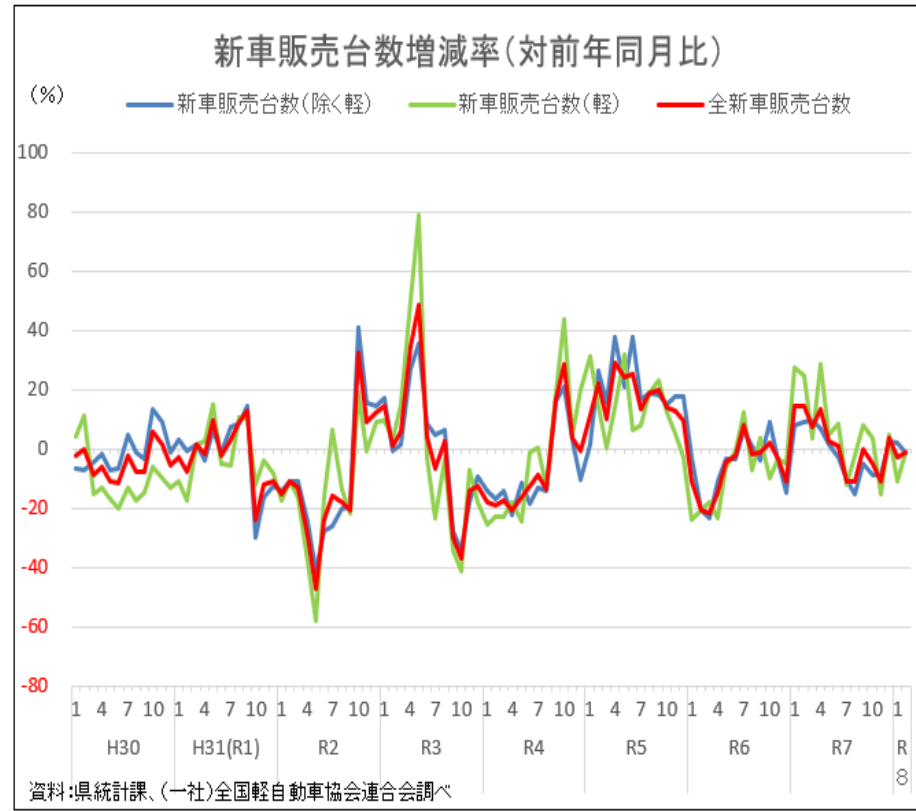
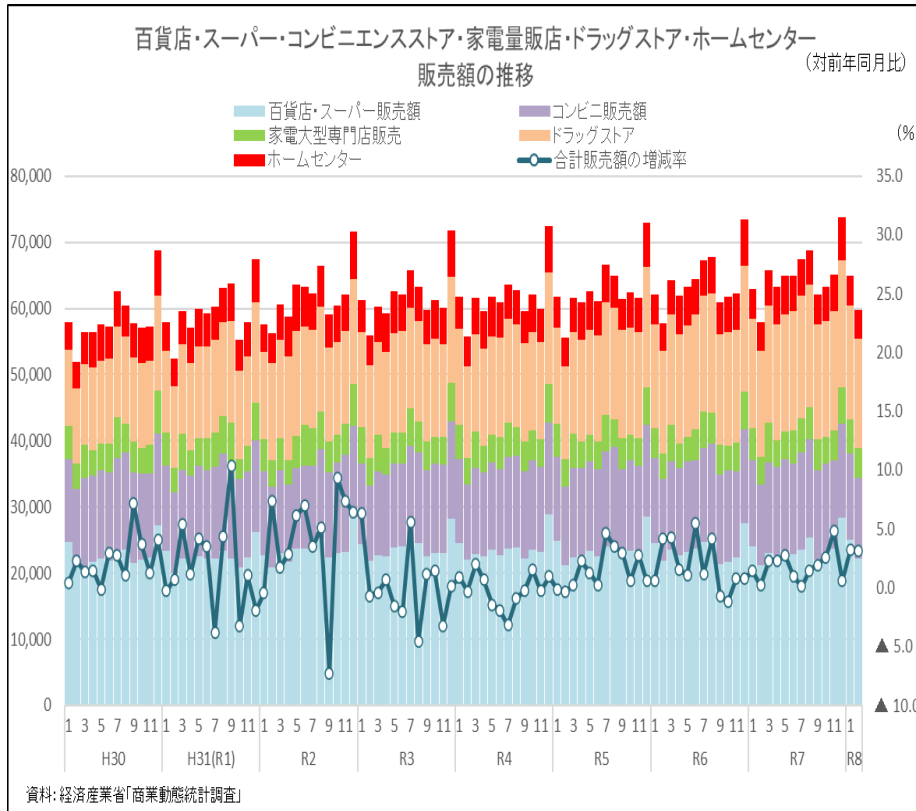
## 現場の動き

- ◆ 物価上昇が止まらないことに加え、公共工事の減少または遅延が影響し、売上は前年比の80%程度に減少。
- ◆ 若年層および中間層の人材が不足しており、若手とベテランとの格差が激しくなっている。(以上、建設)

# 個人消費(流通・小売)

○2月は家電大型専門店が前年同月比4.9%、百貨店・スーパーで同4.4%、ドラッグストアで同3.5%、コンビニで同1.5%上昇した一方で、ホームセンターで同▲1.5%となった。全体では16ヶ月連続となる3.1%の上昇となった。

○2月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲1.3%となった。軽自動車では同▲1.2%となった。合算では同▲1.2%と2か月連続で前月同月比を下回った。



## 現場の動き

- ◆ キャンペーンの実施により売上は伸長し、歴代5位の客数、年度累計で過去最高となった。
- ◆ 少しずつ価格を上げている店舗が多く、その分客数が減少する恐れがある。

(以上、県内商業施設)

## 個人消費(流通・小売)ー2

○4ー6月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比20.0%、サービス業(余暇関連)で同6.7ポイント上昇、小売業で同▲9.9ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、小売業で前期比▲3.3%、飲食店で同▲13.4ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲6.7ポイントとなった。

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

— 小売業 — サービス業(余暇関連) - - - 飲食店

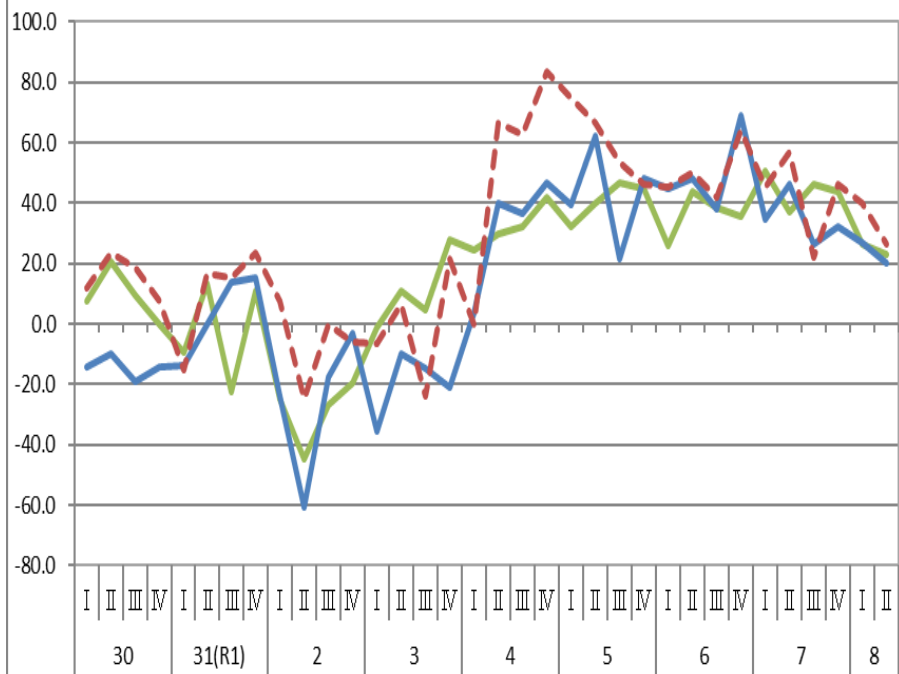


資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

県内企業の製品販売価格DI(上昇-下降)の推移

— 小売業 — サービス業(余暇関連) - - - 飲食店



資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

### 現場の動き

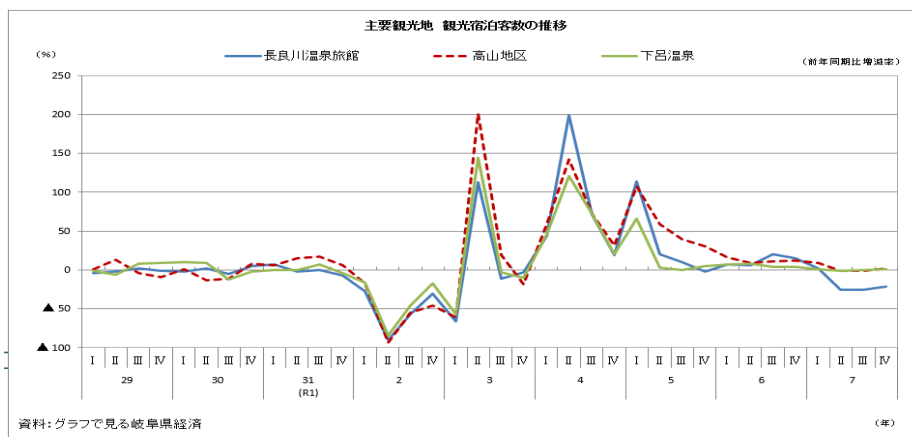
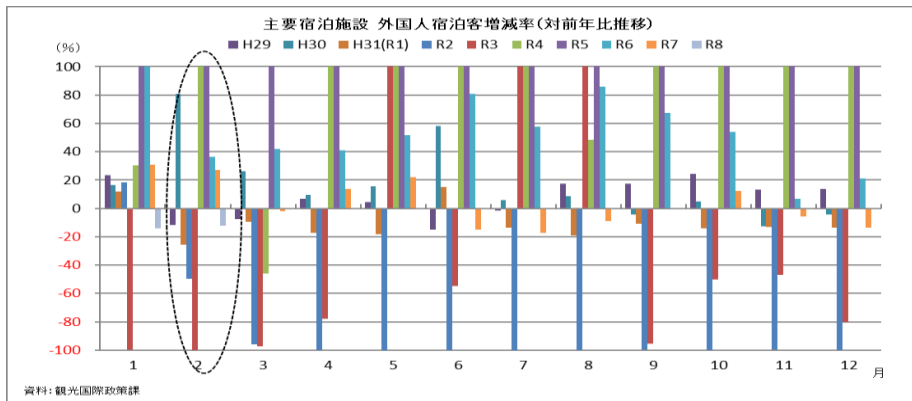
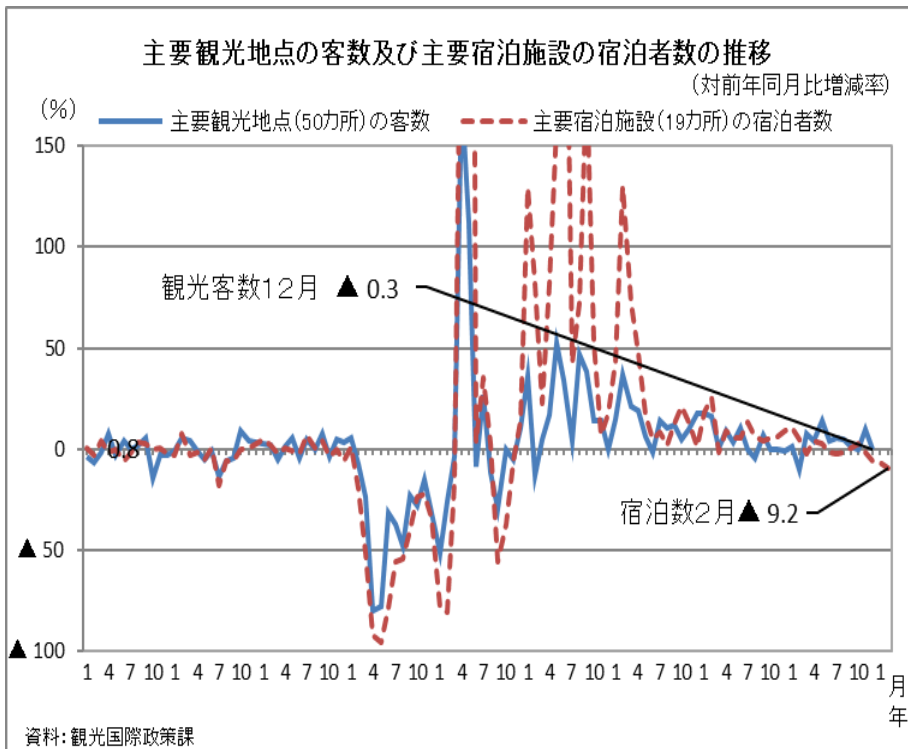
- ◆ 中国からのインバウンドの減少で売上が若干減少し利益が横ばいとなった。欧米からのインバウンドが増えた印象はある。(高山市商店街)
- ◆ 中東情勢の影響でナイロン袋等値上げ予定の商品の買いためが発生している。(大垣商店街)

# 観光

○主要宿泊施設における2月の宿泊者数は、前年同月比9.2%減、令和元年同月比では、15.6%減となっている。

※主要観光地における2月の観光客数については、集計中。

○2月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、11.6%増となっている。

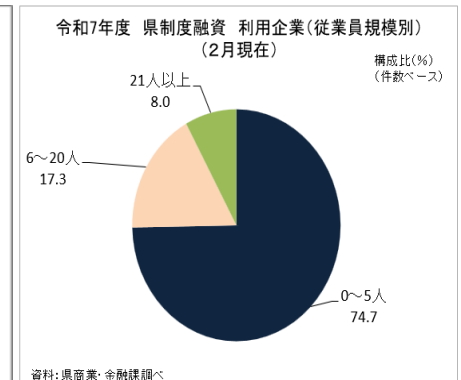
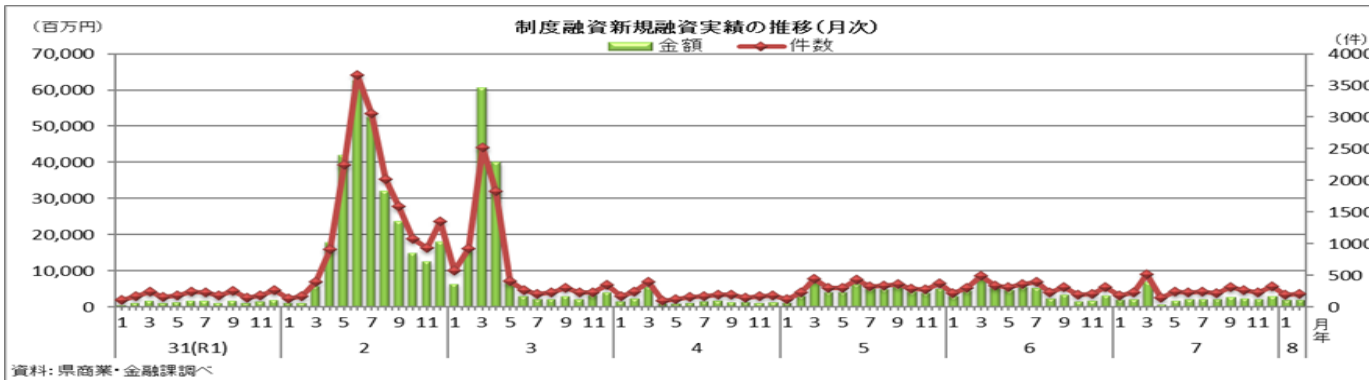
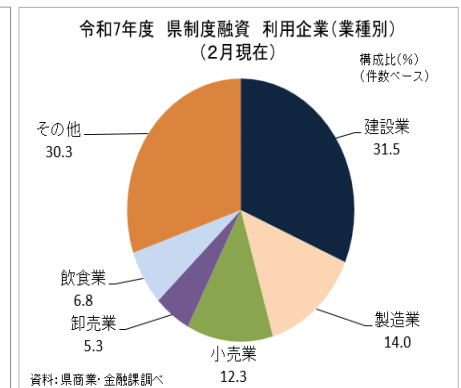
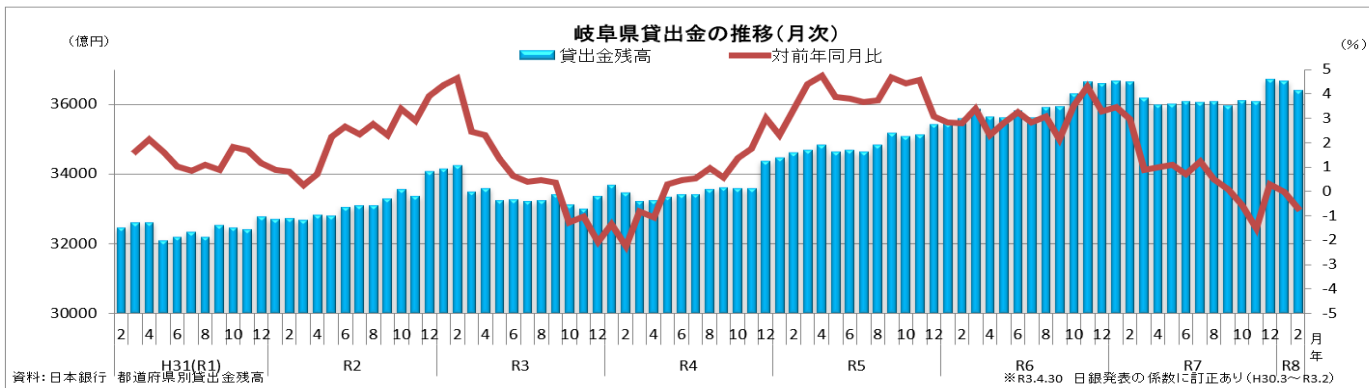


## 現場の動き

- ◆原材料等の高騰が続いている。(高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化しており、日本人の人材確保が困難。(下呂市の宿泊施設)
- ◆もともと中国の団体客を受け入れていた宿泊施設が少なかったため、団体客の渡航自粛による影響は小さいが、春節中の個人客については大幅に減少した宿泊施設もあった。(高山市の宿泊施設)

# 資金繰り

- 2月の岐阜県貸出金残高は、3兆6,402億円 で前年同月比▲0.7%となった。
- 2月の制度融資実績は、金額が2,231百万円で前年同月比▲9.7%と3ヶ月連続で減少、件数は212件で同▲9.0%となった。
- 制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の74.7%を占めている。

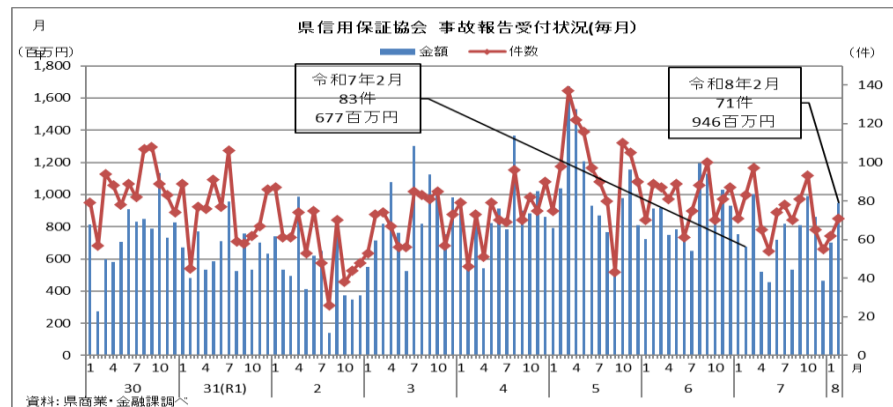
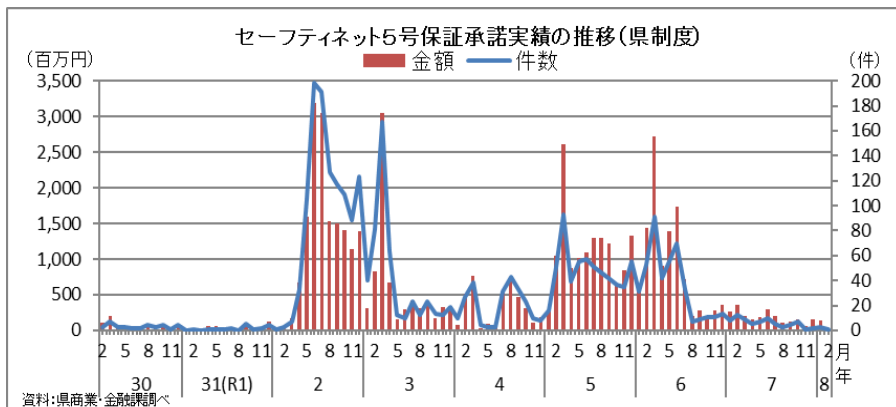
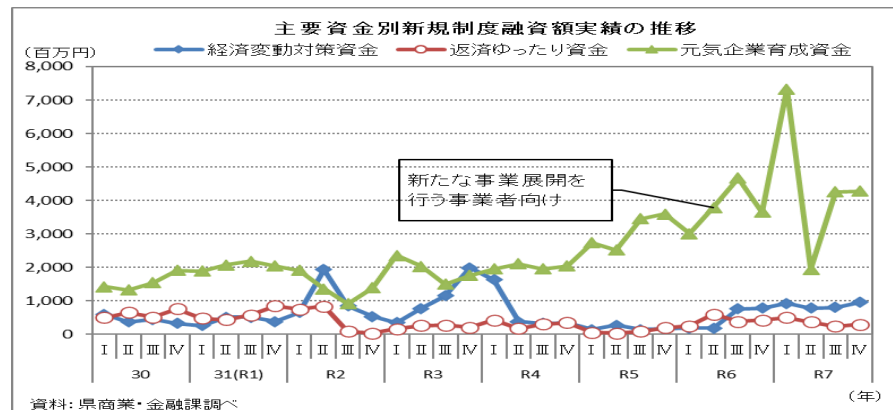
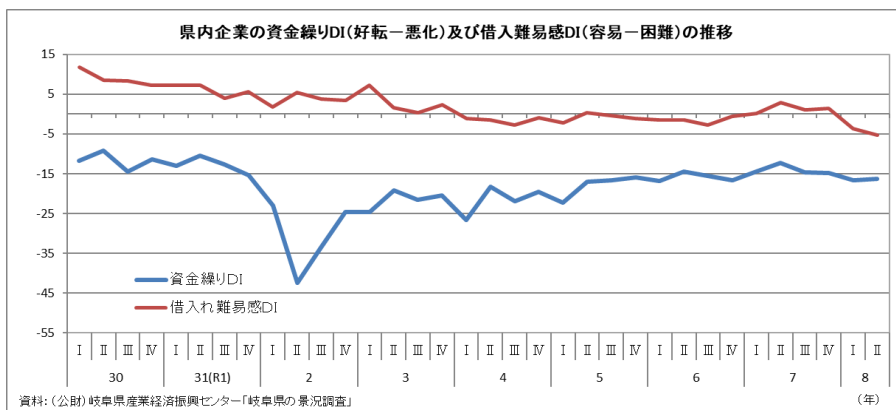


## 現場の動き

- ◆ 自治体の制度融資で利上げが決定しており、利上げ前の駆け込みで融資件数が伸びた。資金用途は営業用車両の購入や事務所内の設備更新、効率化のための設備資金。
- ◆ 金利上昇局面において、事業者が徐々に利息負担の重さを感じ始めている印象がある。 (以上、金融機関)

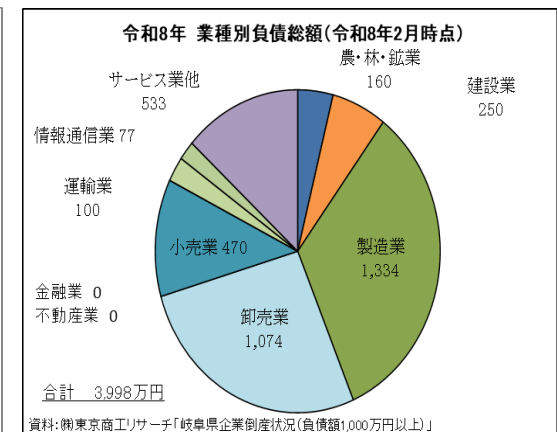
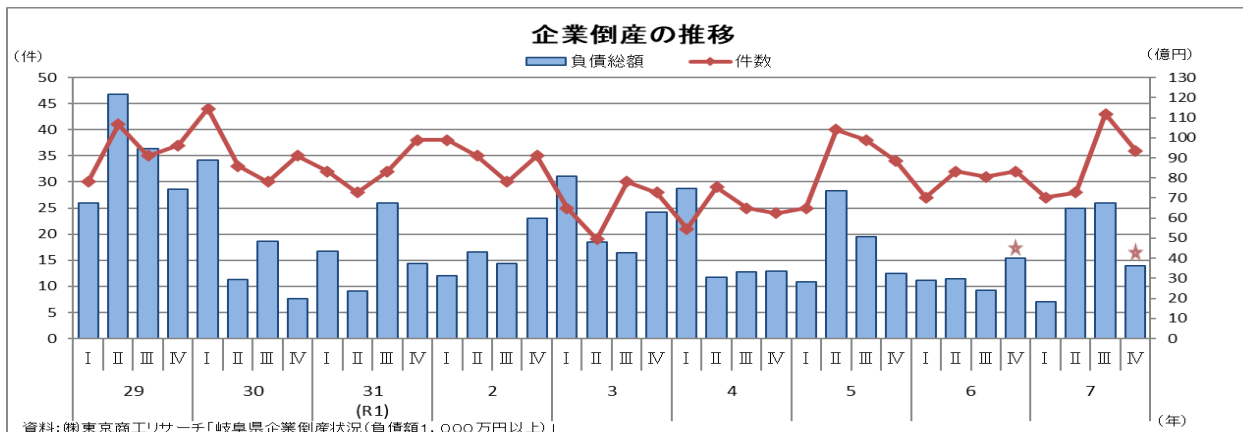
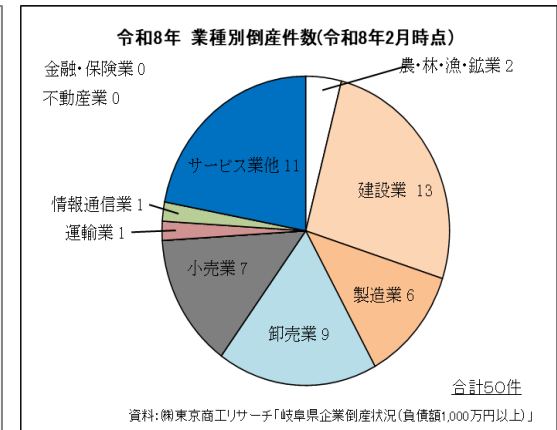
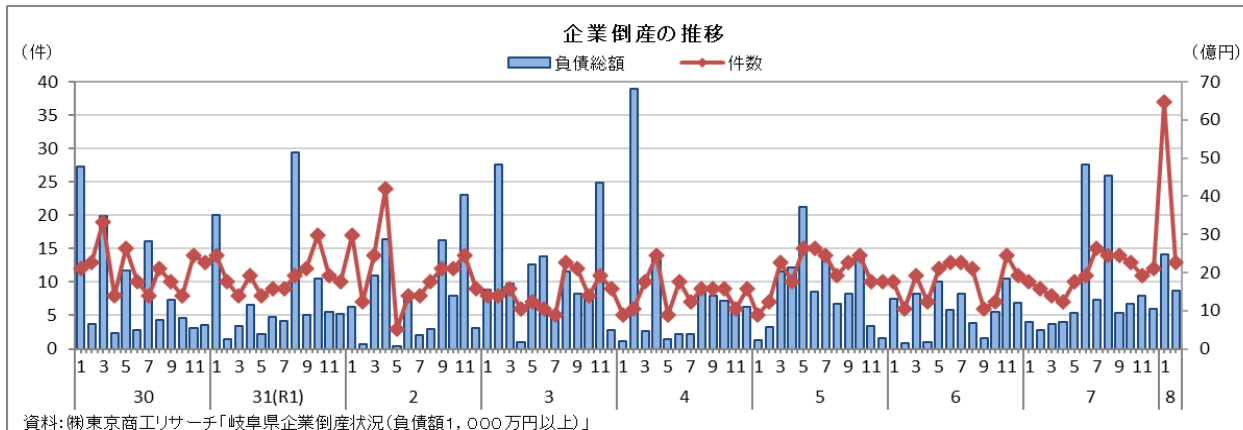
# 資金繰りー2

- 4-6月期の資金繰りDI見通しは▲16.3で、前期比0.3ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲5.3で、前期比▲1.6ポイントとなった。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比21.4%、元気企業育成資金で同17.3%増加した。一方、返済ゆったり資金では同▲31.2%と3期連続で減少となった。
- 2月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が1件で前年同月比▲91.7%、金額13百万円で同▲96.4%となった。
- 2月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は71件で前年同月比▲14.5%、金額は946百万円で同39.8%増加となった。



# 倒産

○2月単月の倒産件数は13件、負債総額は前月比▲934百万円減少の1,532百万円となった。  
 ○令和7年2月は負債総額1億円以上の倒産が2件発生したのに対して、令和8年2月は同倒産5件となった。負債総額は前年同月を1,050百万円上回った。



## 専門機関の分析(東京商工リサーチ・3月19日時点)

◆2026春闘では物価を上回る賃上げの継続が焦点となるが、収益確保が厳しい中で体力の乏しい企業のコスト負担は重くのしかかっており、対応できる企業とできない企業が大きく分かれる可能性が高い。今後の倒産傾向としては、外的要因が散見される中、過剰債務の解消、物価高、人手不足に加え、金利引き上げなどの経営課題に対応できない企業の脱落が加速するものと見られる。

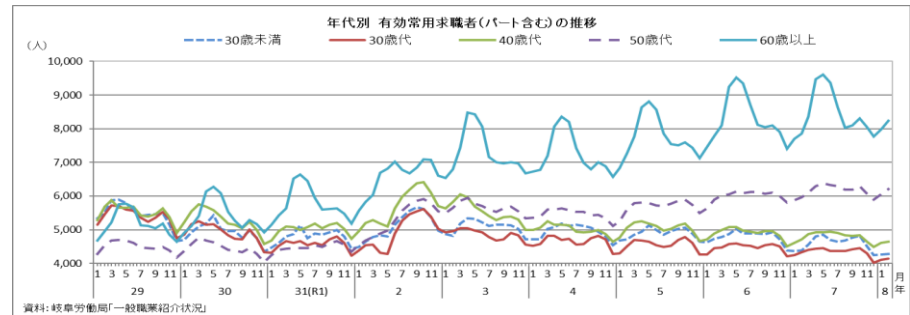
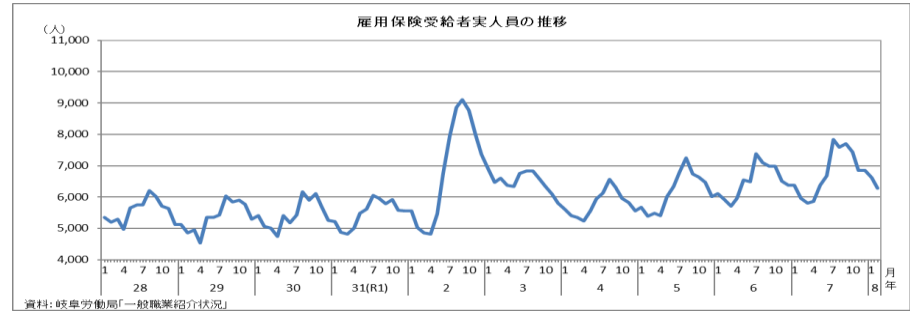
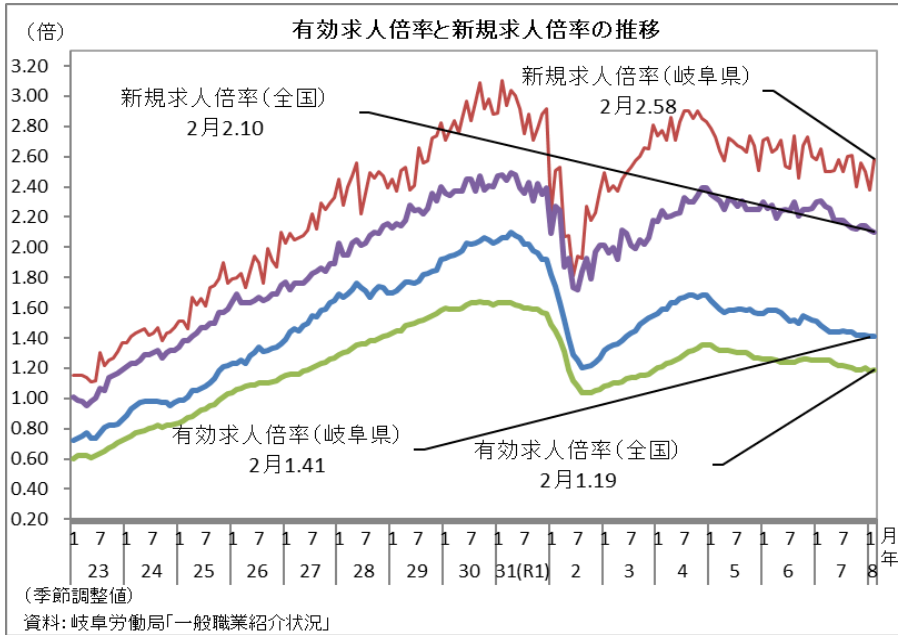
# 雇用

○2月の有効求人倍率は1.41倍と、前月比と同率となった。

○2月の新規求人倍率は2.58倍と、前月比0.20ポイント増加となった。

○2月の雇用保険受給者人員は、前月比▲5.1%となった。

○有効常用求職者は、50歳代では36ヶ月連続で上昇、60歳代では6ヶ月連続で上昇した。



## 現場の動き

- ◆ 27年卒の新卒採用について、順次進めており、成功報酬型の採用サービスと契約したところ。ただし、新卒採用に当たっては引き続き難しいと考える(輸送用機械)
- ◆ 先月までの受注落ち込み分の取り戻し需要により、急に人手不足となったため、急遽他社からの特定技能2名や派遣社員の受け入れを行った。(非鉄金属)
- ◆ 生産能力に対して受注量が大きく下回っている状況が続いており、人手余剰の状態(生産用機械器具製造)
- ◆ 製造部門は従業員の高齢化が進んでおり、40代後半から50代が多く、そのあたりの偏りをなくしていくのが当面の課題(紙)

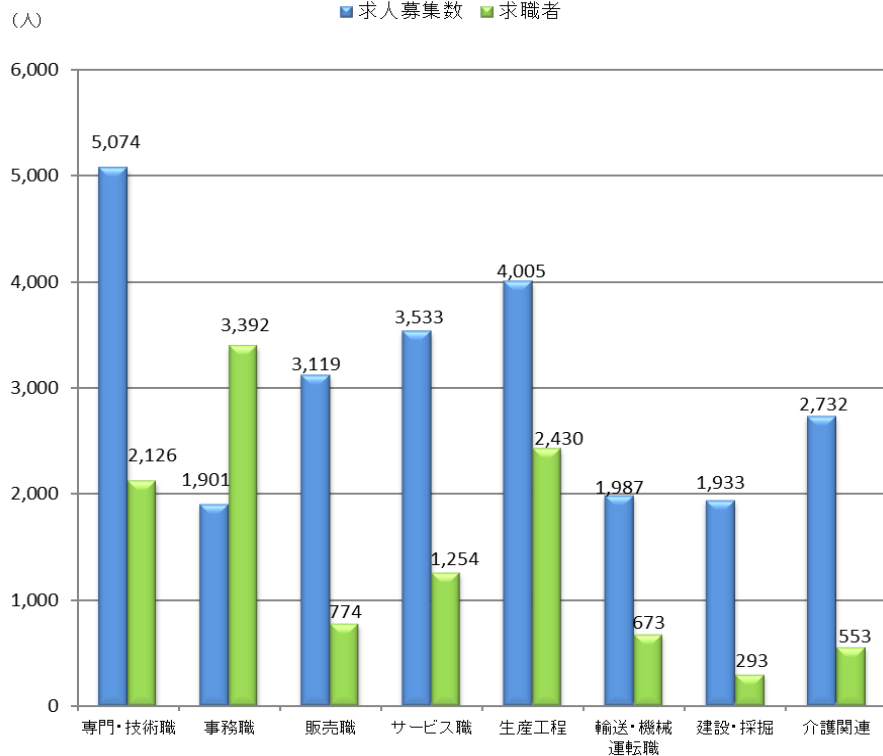
# 雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で6.60倍、介護関連で4.94倍、販売職で4.03倍、サービス職で2.82倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.56倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

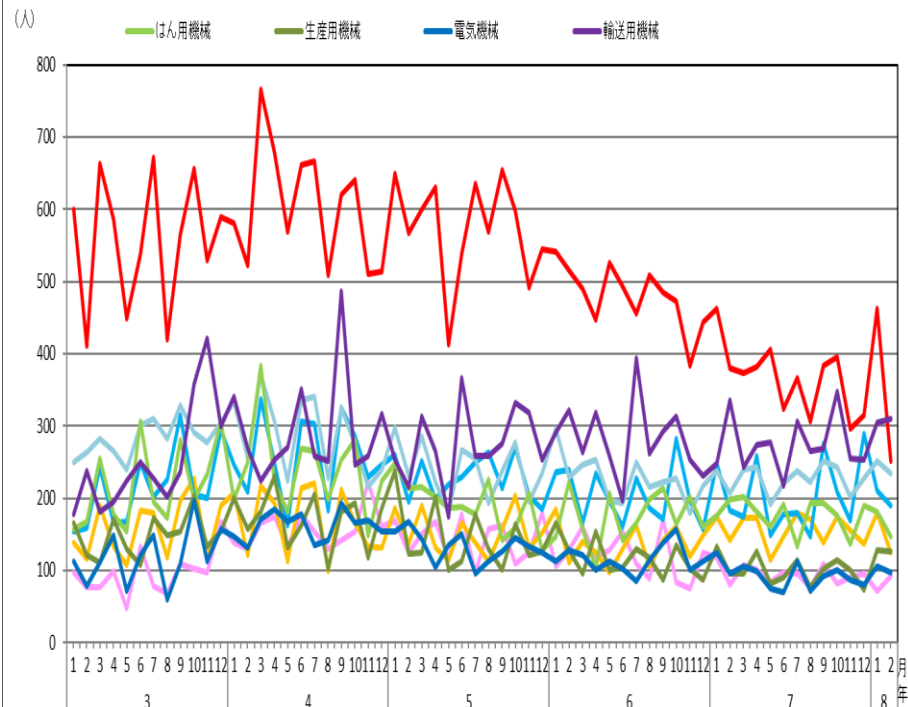
○2月の主要産業別の新規求人数は、繊維工業で前年同月比15.0%、窯業・土石で同3.3%、金属製品で同13.0%、生産用機械で同32.6%、電気機械で同2.1%増加した一方で、食品製造で同▲33.9%、プラスチック製品で同▲11.3%、はん用で同▲26.1%、輸送用機械で同▲7.5%となった。

2月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

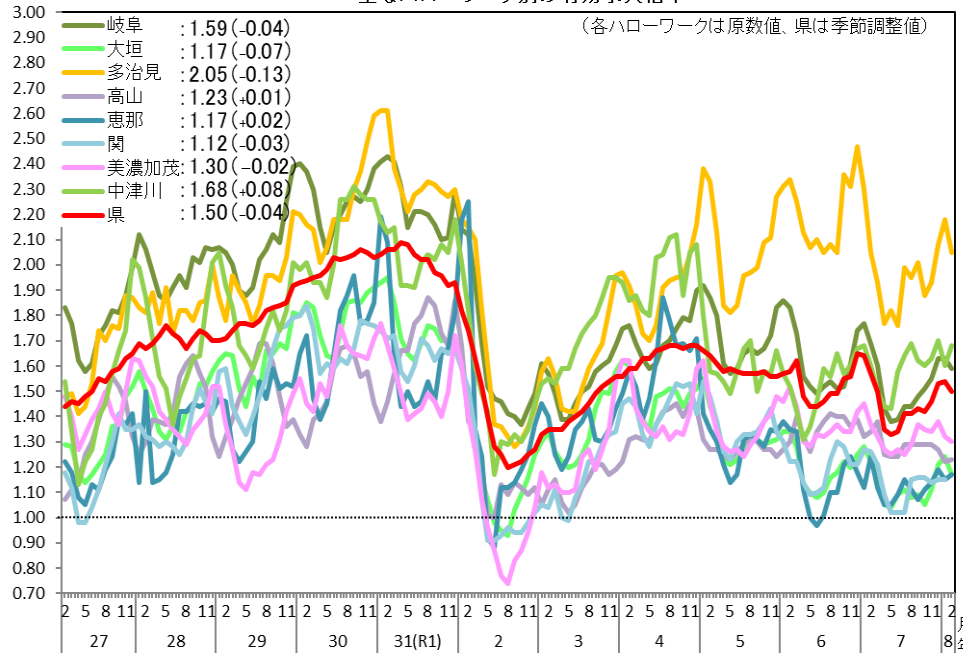
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

# 雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む  
注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む  
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○2月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、大垣、多治見、関、美濃加茂で前月比減少となった。

## 現場の動き(前月比)

### <ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

### <ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

### <ハローワーク関>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <窓口の様子>※前月比

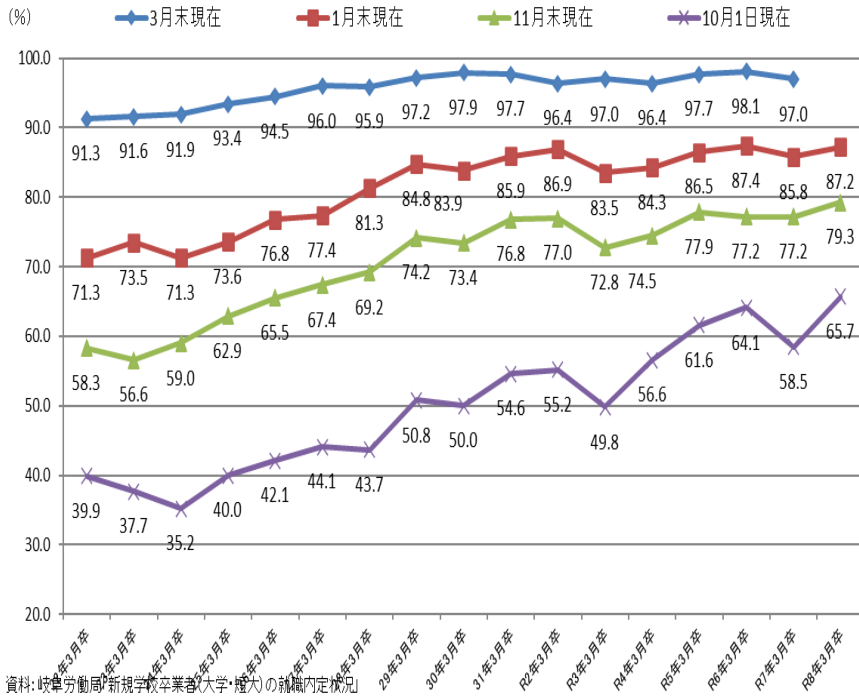
- ◆岐阜八幡、中津川でやや混雑している、岐阜、大垣、多治見、高山、恵那、関で同じくらい、揖斐でやや空いている、美濃加茂で空いている状況。

# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

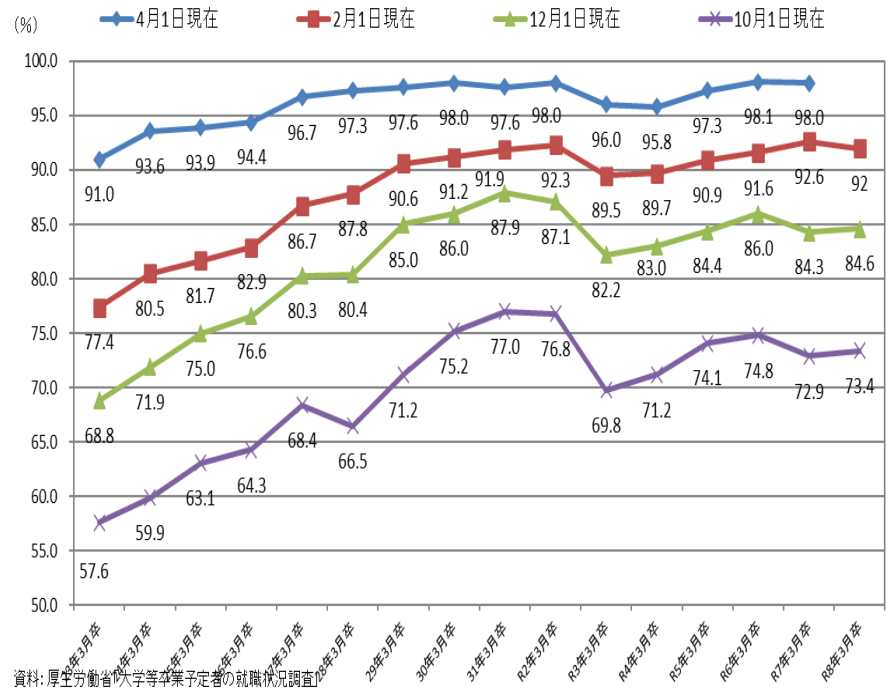
○岐阜県の令和8年1月末現在の大学・短大卒業者(令和8年3月卒業)の就職内定率は、87.2%であり、前年同時点と比べ1.4ポイント上昇となった。

○全国の令和8年2月1日現在の大学卒業者(令和8年3月卒業)内定率は92.0%であり、前年同時点と比べ▲0.6ポイントとなった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



## 現場の動き(2026卒、2027卒の動きなど)

### <大学へのヒアリング>

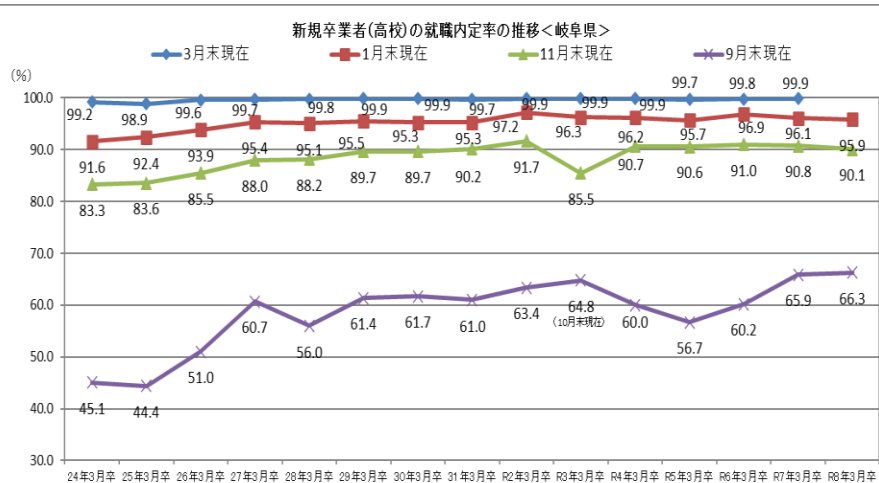
- ◆ 26卒学生の内定率は2月末時点で95%を超えている。
- ◆ 27卒学生からの相談が多く、昨年と比較して、就活早期化の影響により相談が増えていると感じる。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

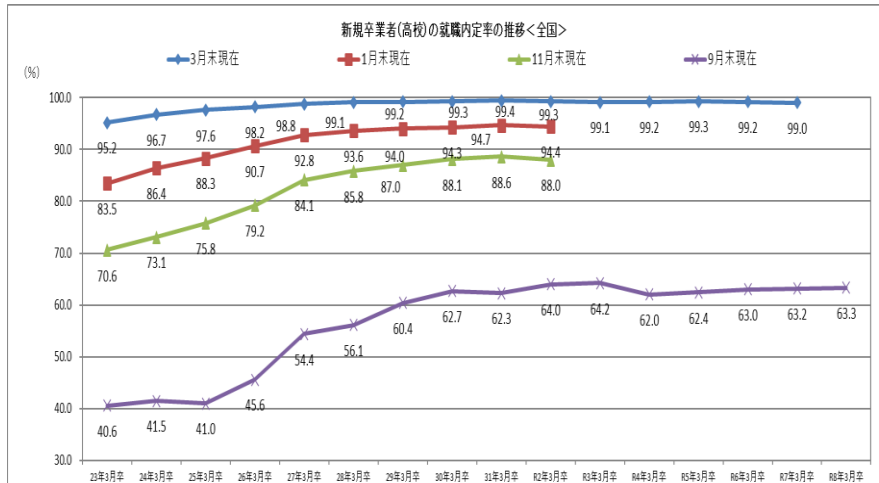
# 雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和8年1月末現在の高校卒業者(令和8年3月卒業)の就職内定率は95.9%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

○全国の令和7年9月末時点の高校卒業者(令和8年3月卒業)の就職内定率は63.3%であり、前年同時点と比べ0.1ポイント上昇した。

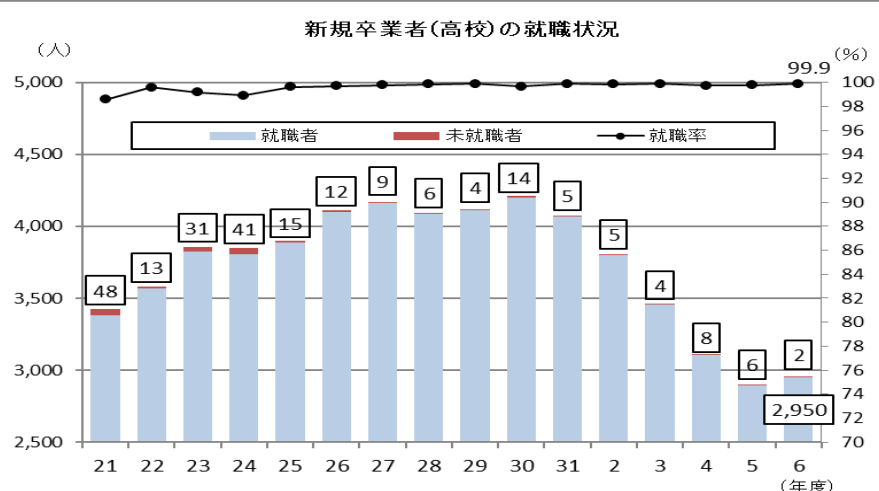


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

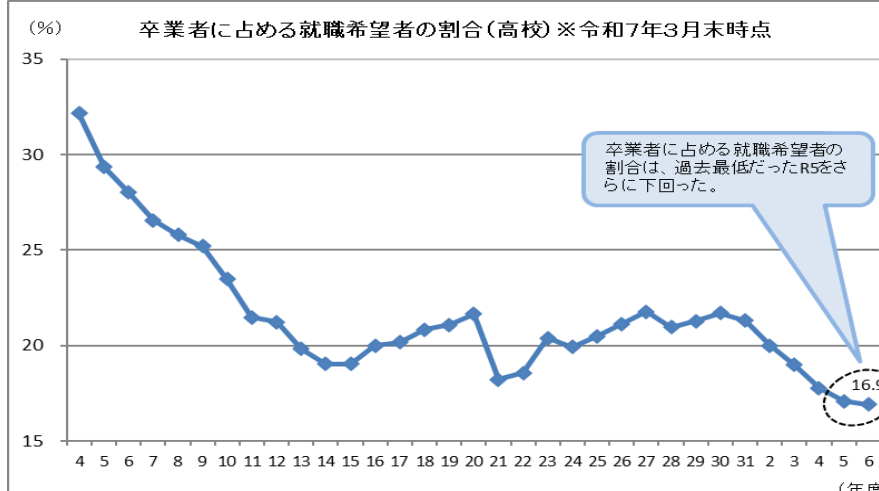


資料:厚生労働省「高校・中学校卒業者の求人・就職内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していない。



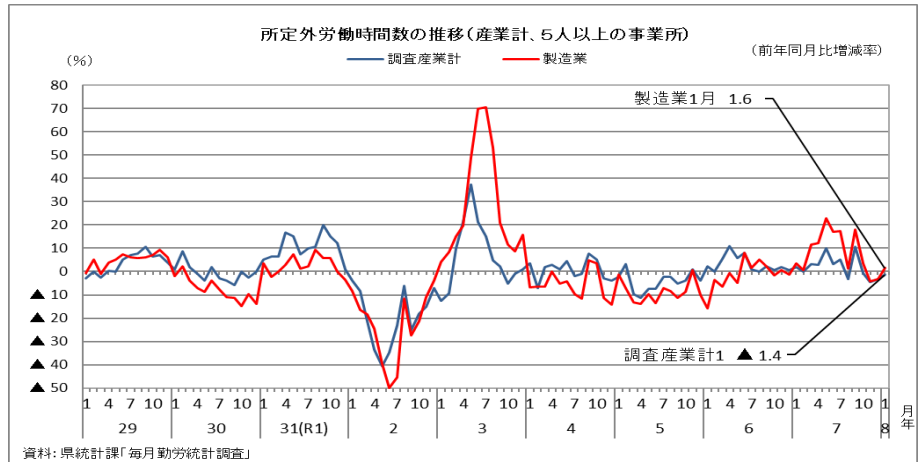
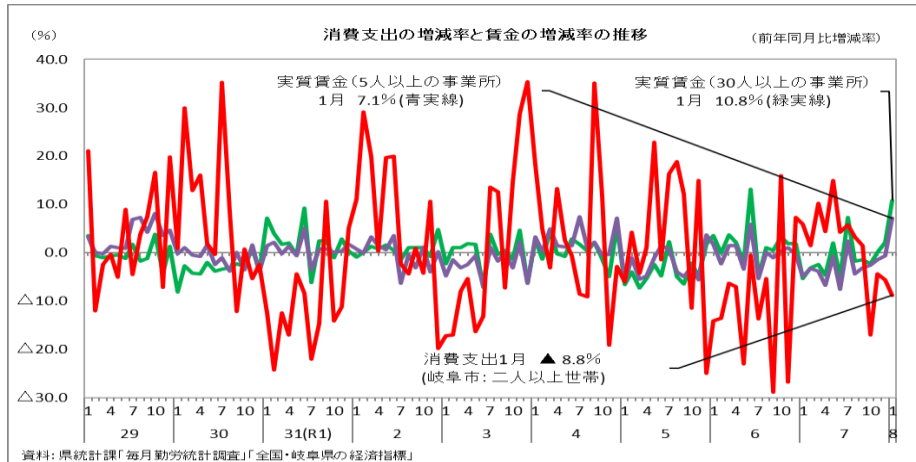
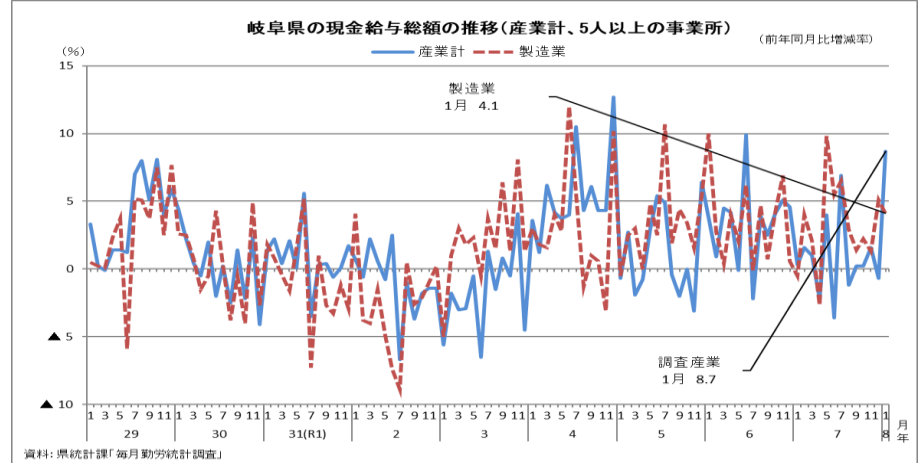
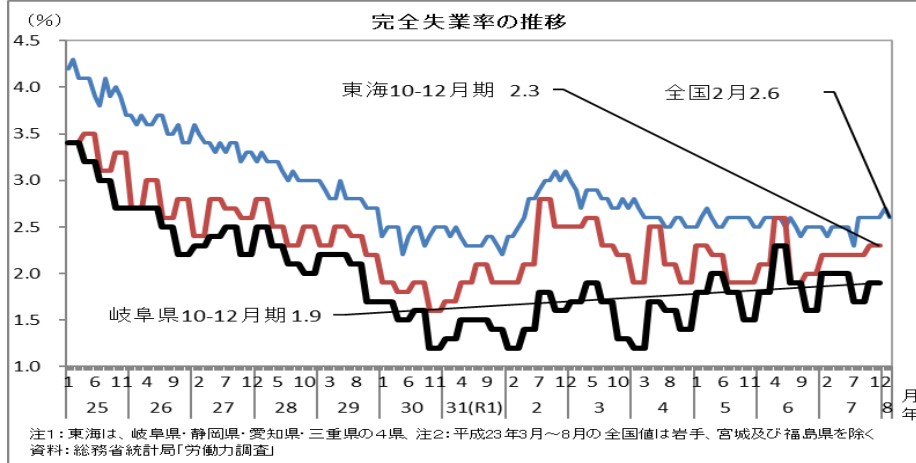
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

# 雇 用(完全失業率等)

- 全国の2月の完全失業率は2.6%で前月比▲0.1%となった。岐阜県の10-12月期の平均は1.9%で前期比0.2%の増加となった。
- 1月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比8.7%、製造業で同4.1%増加となった。
- 1月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比10.8%増加、5人以上で7.1%となった。1月の消費支出については同▲8.8%となった。
- 1月の所定外労働時間数は前年同月比で▲1.4%となった。



# <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、1月の鉱工業生産指数は前月比0.5%上昇となった。ヒアリングでは、大手自動車メーカーが生産量を増加したとの声と、中東向けの自動車の減産が決定したとの両面の声が聞かれた。また、石油由来製品の供給に関する不安の声が多い。
- 地場産業は、1月の鉱工業生産指数は木材・木製品、食料品、家具で下降した。ヒアリングでは、OEMの受注は堅調との声が聞かれる一方で、中東情勢の影響で、仕入れ先の価格上昇が予想されるとの声や、原燃料の高止まりと賃上げ分を価格転嫁すべく価格交渉を始めるといった声が聞かれた。
- 設備投資は、2月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比24.1%増加となった。ヒアリングでは、バブル期の機械が30年経ち限界に達しているなか、設備再投資の可否が事業継続可否の判断になるとした声も聞かれた。また、物価高により導入を積極的に行えず、見送るケースもあるとの声があった。
- 個人消費は、2月の販売額は、全体で前年同月比3.1%増加となった。ヒアリングでは、キャンペーンの実施により売上が伸長し、歴代5位の客数及び年度累計で過去最高の客数になったとの声が聞かれた。一方で、少しずつ価格を上げている店舗が増え、その結果客数の減少を不安視する声も聞かれた。
- 観光は、宿泊者数は、前年同月と比較しマイナスになったものの、コロナ前の約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰りは、2月の制度融資実績は金額で3ヶ月連続減少となった。自治体の制度融資で利上げが決定し、利上げ前の駆け込みで融資件数が伸びている。また、金利上昇局面で、事業者が徐々に利息負担の重さを感じ始めている印象があるとの声があった。
- 雇用面は、2月の有効求人倍率は1.41倍と前月比同率となった。ヒアリングでは、新卒採用について成功報酬型の採用サービスと契約するなど順次進めているが、引き続き難しいといった声や、従業員の高齢化が進んでおり、偏りをなくしていくことが当面の課題との声が聞かれた。